

経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）結果（平成30年6月15日）

対象事業		評価結果		
1	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	事業内容の一部改善	現状通り	0
			事業内容の一部改善	6
			事業全体の抜本的な改善	0
			廃止	0
2	エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	事業内容の一部改善	現状通り	0
			事業内容の一部改善	5
			事業全体の抜本的な改善	1
			廃止	0
3	質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費／低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金	事業内容の一部改善	現状通り	1
			事業内容の一部改善	3
			事業全体の抜本的な改善	2
			廃止	0
4	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	事業内容の一部改善	現状通り	1
			事業内容の一部改善	3
			事業全体の抜本的な改善	2
			廃止	0

事業名：省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	0名
事業内容の一部改善	6名
事業全体の抜本的な改善	0名
廃止	0名

※本事業を強力に推進すべき 0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 効果的な事業なのか>

- 本補助金によってもたらされる省エネルギー量を算出し、本補助金による貢献度を明らかにした上で、それに基づくアウトカム指標も追加すべき。
- 施策の費用対効果が他の施策と比較できるよう指標のあり方を工夫すべき。
- 設定した目標を実現するため、予算以外の政策手段との比較考量を行ったうえで適切な手法を選択すべき。
- 見積もりや推計値でもよいので、省エネ量によるアウトカム指標を追加すべきであるが、このことは、本事業に限定される話ではない。他の省エネに関連する事業についても、同様に省エネ量によるアウトカム指標を作成し、政策の比較可能性を確保してゆく必要がある。
- 削減目標達成のために、真に効果的な施策・事業者選定を行い、事業全体の集中化を図るべき。
- 規制の困難さ等を明確にし、補助金の政策目的に対する効果性をエビデンスに基づき示して欲しい。

<論点② データや現場意見を活用する仕組み>

- 事業の真の効果を把握するため、支援を受けた主体だけでなく、支援を受けなかった主体のデータも取得し、比較検証できるようにすべき。
- データに基づいた適切な評価を行うため、効率的な仕組みでデータを取得し分析する体制を構築すべき。
- データに基づく分析や現場の意見を聞いた上で、アウトカム指標やロジックモデルを不断に見直すことが重要。
- EBPMによる効果検証に関連して、本事業の検証だけでなく、投資促進税制を活用した企業も含めて、税制が効果的なのか、補助金が効果的なのか、今後に検証作業を進めていただきたい。

<論点③ 事業の改善のポイント>

- 補助金がなくても投資するような大企業向けの支援は必要か。大企業向けの支援策は他企業と連携した場合に限定するなどの重点化を検討すべき。
- 全体における中小企業の申請割合が50%となっているが、申請方法の簡略化など、中小企業への対策をしっかりと行うべきではないか。
- 家庭用とそれ以外の、エネルギー需要と2030年の省エネ目標(各1,000万KL台)とのバランスをどう読むべきかが、わかりにくい。家庭用の削減は国民生活に影響が大きく、産業界はさぼっているのに家庭、家計のみに負担を寄せているのではないか、との疑念を持たれないように、家庭用省エネはまだまだバッファがあり削減努力が効果的であることが伝わるような資料を用意されてはどうか。

事業名：エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業

○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	0名
事業内容の一部改善	5名
事業全体の抜本的な改善	1名
廃止	0名

※本事業を強力に推進すべき 0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 効果的な事業なのか>

○政府目標の達成に向けて、当該事業によりどれだけ貢献すべきなのか、という観点でアウトカムを設定すべき。

○事業者の受ける支援額と1兆円のアウトカム指標とのギャップが大きすぎるので、中間的なKPIを設定すべき。

○アウトカム指標が4つあるが、アウトカム指標間の連関がどうなっているか、もっとも重要なアウトカム指標を実現するために、他のアウトカム指標がどれだけ貢献するのか、検証が必要である。

<論点② データや現場意見を活用する仕組み>

○事業終了後も、データに基づいた適切な評価を行うため、効率的な仕組みでデータを取得し分析する体制を構築すべき。

○データに基づく分析や現場の意見を聞いた上で、アウトカム指標やロジックモデルを不断に見直すことが重要。

<論点③ 事業の改善ポイント>

○我が国のエネルギー政策に効果的なものになるよう、力を入れるべき対象国や対象分野を検証し、どのような分野や対象国に重点化するか明確化すべき。また、その分野毎に成果指標を設けるべき。

- 単に企業の市場拡大を図る事業であれば、本来は国が関わるべきではない。それでも本事業を行うのであれば、スマートシティや電力の分散制御技術などのように、我が国の今後の課題だと考えられるテーマに重点化し、日本全体が裨益する形にする事業に転換する必要があるのではないか。
- 中小企業の割合があまりにも小さく、不公平である。大企業については補助率を下げるだけでなく上限額も設けるべきではないか。収益納付の算定が難しい案件については、補助金の減額、または補助金を出さなくてよいのではないか。先進国での事業は、もはや当初の目的から逸れている面もあるので、別の事業として検討したほうが良い。
- 先進国での事業は、もはや当初の目的から外れている部分があるので、別の事業として検討した方が良い。

事業名：③質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費
／低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業補助金

○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	1名
事業内容の一部改善	3名
事業全体の抜本的な改善	2名
廃止	0名

※本事業を強力に推進すべき 0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 効果的な事業なのか>

○OFS 調査事業のアウトカムの成果達成度が軒並み低いが、成果目標や指標は適切に設定されているか検証すべき。

○これまでの支援により、どのくらい効果が出たのか。アウトカムとしても受注額などの金額目標を設定し、費用対効果の分析を行うべき。

○設定した目標を実現するため、JICA や ODA 予算や他の予算事業（エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業等）との役割分担を行い、連携可能な部分は連携して実施すべき。

○AOTS がどこに支出しているかレビューシートに明示すべき。

○人材育成支援事業については、最終的な目標は新興国における温室効果ガスの削減や省エネ化の推進であるはずなのに、アウトカム指標がそれらを表現するものになっていない。したがって、本事業については、目的は正しいか、目的にあった手段がなされているかどうか、さらにはアウトカム指標、そしてロジックモデルを再検討しなければならない。

○低炭素技術輸出のための人材育成支援事業について、具体的なインフ

ラの輸出拡大を目標とするのであれば、それに応じたアウトプットの設定や予算の策定を行うべきである。

<論点② データや現場意見を活用する仕組み>

- 事業終了後も、データに基づいた適切な評価を行うため、効率的な仕組みでデータを取得し分析する体制を構築すべき。
- データに基づく分析や現場の意見を聞いた上で、アウトカム指標やロジックモデルを不断に見直すことが重要。
- 海外展開に向けた事業については、現場主義にもとづいて、海外の現場の視察や調整による情報収集が重要である。

<論点③ 事業の改善ポイント>

- 我が国のエネルギー政策にとって効果的な地域や分野を明確化し、支援対象を我が国への裨益が大きいものに重点化すべきではないか。
- 我が国エネルギー政策に効果的かという観点から育成対象の人材を選定すべき。
- 相手国のニーズの動向調査と事業性調査等、段階別に調査事業を進め、より効果的に受注案件につながるべく努力して欲しい。
- 人材育成の事業については一社応札になっており工夫が必要である。
- 資料5頁の改善取組の成果を見守りたい。貿易局による一括公募等により、より効率的・効果的なFS対象事業の選択が可能となってきたとの説明だったが、その検証を本年度末に行って、改善に役立てていただきたい。
- 質の高いエネルギーインフラについて、アウトカムの達成率の低さは致命的であり、要因を十分に分析し、受注に至る事業を採択すべき。

<その他>

- マクロレベルの政策が想定するアウトカムと、現場でのミクロの成果とをつなぐ方法を考えてほしい。

事業名：④地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立
するための実証事業

○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	1名
事業内容の一部改善	3名
事業全体の抜本的な改善	2名
廃止	0名

※本事業を強力に推進すべき 0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 効果的な事業なのか>

○政府目標の達成に向けて、当該事業によりどれだけ貢献すべきなのか、という観点でアウトカムを設定すべき。

○本事業の横展開に係るアウトカムについては、最終的な政策ゴールへの波及経路が分かるよう定量的に設定・評価するべき。

○設定した目標を実現するため、予算以外の政策手段との比較考量を行ったうえで適切な手法を選択すべき。

○本事業のアウトカム指標は、横展開の件数や発電電力導入量となっているが、これらは本業のモデル事業が横展開した後のアウトカムを想定しており、現時点のモデル事業を評価する指標ではない。現時点の事業を評価するために、たとえばモデル事業の経済的自立がわかる指標などを中間アウトカム指標としてレビューシートに書くべきである。

○現時点においては黒字化への想定が楽観的過ぎるようと思われる。そもそもバイオマス発電が経済的に自立可能か検討し、普及させるにあたっては他の方策も検討する必要がある。

<論点② データや現場意見を活用する仕組み>

- 事業の横展開ができていないか、事業終了後もフォローアップを行い、成果の定量的な把握に努めること。
- 横展開のアウトカム指標については、最終目標年度が42年度になっているが、中間目標をもつべきである。また、横展開においては、単に成功事例をホームページに掲載するだけでなく、能動的に実施する必要がある。モデル事業が置かれている環境条件を整理して、その条件にマッチした地域や事業者を選んで情報提供を行うぐらいの活動が必要ではないか。

<論点③ 事業の改善のポイント>

- 事業終了後もバイオマスエネルギーが自立的に普及するための出口戦略を強化すること。
- 地域の実情を踏まえた効果的な予算事業にするうえで、NEDO執行という現在の執行体制が妥当か検討すること。
- 経産省で実施する優位性がある事業かどうか検証し、本事業の他省庁への移管も選択肢として検討すべき。
- バイオマスの自立可能性について、政策目的を整理した上で、他省庁との連携、他の政策支援、促進策も、実証事業の結果の進捗に応じて検討して欲しい。
- バイオマスエネルギーが、FITなしでも持続可能なのかどうか。本事業はFSが前提になっているが、経済環境の変化などのリスクがあっても採算がとれる仕組みが持続可能なのか、疑問がある。不断の検証が必要である。

<その他>

- 「地域」と言っているが、現在の日本の地方に多く見られる特性を考慮した地域像を考慮した事業展開をするべきではないか。そうなると、この種の事業の評価基準も、黒字化、効率化だけではなく、持続可能性に代表されるように少し変わってくるはず。

○黒字化に至る過程、インパクトの0.5GW達成に至る過程、想定がやや楽観的と思われ、経済的に合理的な事業か再度ち密に検討する必要がある。

○他省庁との兼ね合いを考えると、経産省は補助金よりも、専門家の派遣や大企業とのマッチングといった支援事業のほうに重点を置くほうがいいではないか。